

意見書案第 21 号

40 人学級再開検討に反対する意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

平成 26 年 12 月 16 日提出

提 出 者				
向日市議会議員	飛鳥井	佳	子	
	北 林	重	男	
賛 成 者				
向日市議会議員	松 山	幸	次	
	杉 谷	伸	夫	

40人学級再開検討に反対する意見書

財務省は10月27日の財政制度等審議会（会長・吉川洋東大大学院教授）で、公立の小学校1年生で導入されている35人学級を、従来の40人学級に戻すよう求める方針を提示した。

35人学級は、中央教育審議会（中教審）が少人数学級化の方向を提言したのを受けて、2011年度から、小学1年、2年で順次実現してきたものである。これに対して、財務省は、12年度はむしろ小学校のいじめや暴力行為に占める1年生の割合が増加しており、13年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果についても平均正答率は悪化するなど、「明解な効果があったとは認められない」として、40人に戻すよう求めた。40人学級に戻した場合には教職員数を4000人減らすことができ、約86億円の財政削減効果があるとしている。

しかし全国学力テストは毎年の出題レベルが一定ではなく、単純に比較することには意味がない。また、いじめの件数は発生件数ではなく学校がどれだけ認知したかの「認知件数」であり、いじめ自殺事件の社会問題化を受けて丁寧な把握が行なわれた結果、認知件数が増加したとも考えられる。そもそも、わずか数年のデータで傾向を導き出すのはあまりに乱暴である。

義務教育の始まりである小学校低学年はとくにきめ細かな手当が必要な時期である。教育上の配慮としても、中教審の方向性に照らしても、学級規模を膨らませることはありえない。そもそも日本の公立学校の学級規模は国際的にみても大きすぎ、35人以下学級を他の学年にも広げていくことこそ求められている。

我が国のGDP（国内総生産）に占める公的教育費の割合は加盟国中最低であり、政府は教育予算の引き上げにこそ取り組むべきである。

よって、40人学級再開検討に反対の意思を表明するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年12月16日

京都府向日市議会